

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		(※「事業概要」参照)		<b>担当課室</b>	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		気候変動枠組条約第4条・第12条、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>・精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。</p> <p>・京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。</p> <p>・家庭部門の効果的な温暖化対策を進めるため、家庭部門の二酸化炭素排出構造を把握する。</p>						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		<p>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H10年度～)</p> <p>・温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～)</p> <p>・京都議定書目標達成計画の進捗状況評価(H18年度～)</p> <p>・家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務(H22年度～)</p>						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	253	292	287	335	300
			修正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	253	292	287	335	300
		執行額	232	288	276			
執行率(%)	92%	99%	96%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		インベントリの品質を保证するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムへの参加資格を維持する。		成果実績	資格維持	維持	維持	維持
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。		活動実績(当初見込み)	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	主な減額理由は、以下のとおり。 ・「短中長期目標達成のための対策・施策等検討業務」について、業務の目的である2013年以降の温暖化対策の計画の策定が、平成24年度内を予定されていることから、同計画の検討に係る人件費等の削減による減額。なお、平成25年度以降は、「2013年以降の温暖化対策の計画等に関するPDCA実施費」に名称を変更し、同計画に掲げる対策・施策の進捗状況を踏まえ、追加対策の検討を行うとともに、2050年80%削減を達成するという長期的な視野をもって、対策の導入見直しやその具体的な道筋を検討し、明かにすることを業務の目的とする。 ・「家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」について、他の事業との連携や効率的な事業の実施を図るため、事業の組み替えを行ったことによる減額。 ・「地球温暖化関連基盤情報整備解析経費」について、これまでの成果を踏まえ、温室効果ガス排出量の増減要因の解析方法の効率化を図るなどし、人件費等の見直しを行ったことによる減額。				
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	334	298					
計	335	300						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動枠組条約に基づき提出が義務付けられたインベントリは、毎年、温対法に基づき国が公表することされており、京都議定書の削減約束の達成状況を判断する指標である。当該事業は、約束達成に向けた国内対策のシナリオ等を描く上で、極めて重要であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	京都議定書に基づき、国が整備したインベントリ作成・管理のための国内制度において、作業機関と位置づけられている者を随意契約の相手先として選定している。その他の事業については一般競争等にて支出先を選定し、競争性を確保している。費目・使途が、合理的かつ必要最小限のものであることを確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの成果物を十分に活用し、確実にインベントリを作成し、毎年、条約事務局へ提出できている。その結果、成果目標である京都メカニズム参加資格を維持している。また、インベントリの作成事業等は、当室しか行っておらず類似の事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き競争性を確保するとともに、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。また、家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、HEMS利用によるCO2削減試行事業と連携し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見を活かした人件費等の見直しや、家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、これまで得られた成果を、より活用できる家庭エコ診断推進基盤整備事業と連携を取り、効率的に実施することにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	004	平成23年行政事業レビュー	004

環境省  
276百万円

温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査業務等  
【内容】  
温室効果ガス排出・吸収目録に関する調査等

【随意契約／請負】

A. 独立行政法人  
国立環境研究所  
82百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出・吸収目録の作成  
・気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応支援等  
・国際連合関係機関の開催する会議等への参加  
・算定方法に関する情報収集等  
・京都議定書下の国内制度の改善  
・算定方法検討会等の資料の作成・補助  
・速報に関する検討  
・インベントリ品質保証WGの設置・運営  
・レビュー・アドレッシングプログラムへの参加

【総合評価／請負】

B. 株式会社  
住環境計画研究所  
30百万円

【業務内容】  
・家庭部門のエネルギー消費実態にかかる既存統計・データベースの調査  
・家庭部門における二酸化炭素排出構造実態調査  
・統計・データベースの在り方検討

【総合評価／請負】

C. 三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング  
株式会社  
35百万円

【業務内容】  
・速報値の早期化についての検討  
・排出量予測についての検討  
・温室効果ガス等排出量増減の要因分析  
・2006年IPCCガイドラインを用いた排出・吸収量の試算等  
・途上国における正確な測定・報告・検証(MRV)システムの構築にかかる情報収集・情報整理

【総合評価／請負】

D. みずほ情報総研  
株式会社  
57百万円

【業務内容】  
・京都議定書目標達成計画に掲げられた対策・施策の実績や見通しなどの定量的な評価  
・短中長期全体における温室効果ガスの排出量見通しについて定量的に算定・地球温暖化対策の進捗状況の評価  
・京都議定書目標達成計画関係予算案の集計に関する補助

【外注】

E. 新日鉄ソリューションズ株式  
会社、株式会社ザ・コンベンション  
8百万円

【業務内容】  
・データベースシステムの保守管理  
・会合開催補助各業務

【外注】

F. 財団法人省エネルギーセ  
ンター、東洋計器株式会社  
5百万円

【業務内容】  
・実測、アンケート調査  
・電気計測器の設置、データ回収

【外注】

G. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社、株式会社数理  
計画  
14百万円

【業務内容】  
・短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定

【随意契約／請負】

H. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社、財団法人地球  
環境戦略研究機関 7百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣

【随意契約／請負】

I. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社  
3百万円

【業務内容】  
・京都議定書第6回締約国会合による審査プロセスへの専門家派遣

【随意契約／請負】

J. 有限会社クライメー  
ト・エキスパートズ  
2百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく国別報告書の訪問審査への専門家派遣

【随意契約／請負】

K. 財団法人地球環境  
戦略研究機関  
1百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約の非附属書1国の国別報告書に関する専門家諮問グループの会合等への専門家派遣

【総合評価／請負】

L. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
27百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出量の算定方法の検討等  
・検討会の設置・運営  
・気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応補助等

【総合評価／請負】

M. 株式会社数理計画  
28百万円

【業務内容】  
・温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務

【入札／請負】

N. 株式会社東京海上日動  
キャリアサービス  
4百万円

【業務内容】  
・人材派遣

【外注】

O. 株式会社数理計画  
11百万円

【業務内容】  
・排出量算定方法の検討等のうち各種戸分野、運輸分野、廃棄物分野、HFC等3ガス分野に関する業務

【外注】

P. 独立行政法人国立環境研究所、ムラタ計測器サー  
ビス株式会社、社団法人岩手県浄化槽協会  
6百万円

【業務内容】  
・試料採取装置の検討、調査備品の調達  
・調査リストの作成、試料採取  
・調査方法の検討、分析

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A. 独立行政法人国立環境研究所			H. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)
人件費	契約職員13人(うち、1名退職者を含む)	44.3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
諸謝金	単発の研究協力依頼(QAWGピアレビュー)	0.1	I. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
旅費	国内、外国、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	12.9	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		3
備品費	PC等	1.4	J. 有限会社クライメート・エキスパート		
消耗品費	統計書籍、プリンター用トナー等	1.8	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	WG会場手配	1.3	人件費		1.0
印刷製本費	報告書の印刷・製本	3.2	旅費	ポーランド出張	0.2
外注費	データベースシステムの保守管理・会合開催補助各業務(新日鉄ソリューションズ)	7.6	一般管理費		1.0
一般管理費		5.2	消費税		0.1
消費税		3.8	受注者負担分		▲0.3
計		82	計		2
B. 株式会社住環境計画研究所			K. 財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	7人、339人日	16.0	人件費	15人日	0.6
諸謝金	モニター家庭、委	2.0	旅費	会議出席旅費	0.5
旅費	調査協力会社研修	0.2	一般管理費		0.1
消耗品費	計測県運資材	0.3	消費税		0.1
賃金	アルバイト	0.1	計		1
印刷製本費	報告書等	0.1	L. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
その他	送料、会議費	0.7	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		27
外注費	実態調査関連再委託費	8.0	M. 株式会社数理計画		
一般管理費		3.0	費目	使 途	金 額 (百万円)
消費税		1.5	人件費	主任技師:2.5(人月)、技師A:4.5、技師B:3.2、技師C:3.2、技術員:2人月	10.6
受注者負担分		▲2.0	旅費	実測調査	0.8
計		30	印刷製本費	報告書15部	0.1
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			外注費	(独)国立環境研究所、(社)岩手県浄化槽協会、ムラタ計測器サービス(株)	5.8
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		35	共同実施費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	7.6
D. みずほ情報総研株式会社			一般管理費	人件費+業務費の15%以内	1.7
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		57	消費税		1.3
E. 新日鉄ソリューションズ株式会社			計		28
費目	使 途	金 額 (百万円)	N. 株式会社東京海上日動キャリアサービス		
雑役務費	データベースシステムの保守管理	5	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		5	人件費	人材派遣	4
F. 東洋計器株式会社			計		4
費目	使 途	金 額 (百万円)	O. 株式会社数理計画		
雑役務費	実測、アンケート調査	3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		11
計		3	P. ムラタ計測器サービス株式会社		
G. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画			費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		7	雑役務費	試料採取装置の検討、調査備品の調達	3
			計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録作成関連調査	82	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	30	1	85

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	35	1	86

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	57	1	95

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	データベースシステムの保守管理	5	-	-
2	株式会社ザ・コンベンション	会合開催補助各業務	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋計器株式会社	実測、アンケート調査	3	-	-
2	財団法人省エネルギーセンター	電気計測器の設置、データ回収	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定(エネルギー起源等)	7	-	-
1	株式会社数理計画	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定(廃棄物部門等)	7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣(その1)	5	随意契約	-
2	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣(その2)	2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	京都議定書第6回締約国会合による審査プロセスへの専門家派遣業務	3	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社クライメート・エキスパート	気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく国別報告書の訪問審査への専門派遣業務	2	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約の非附属書 I 国の国別報告書に関する専門家諮問グループの会合等への専門家派遣業務	1	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務	27	1	96

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務	28	1	94

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京海上日動キャリアサービス	人材派遣	4	2	43

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務(廃棄物分野等)	11	-	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス株式会社	試料採取装置の検討、調査備品の調達	3	-	-
2	社団法人岩手県浄化槽協会	調査リストの作成、試料採取	2	-	-
3	株式会社国立環境研究所	調査方法の検討、分析	1	-	-